

(法第28条第1項関係様式)

平成29年度事業計画

(平成29年4月1日から平成30年3月31日)

特定非営利活動法人 みやざき教育支援協議会

事業活動方針

次期学習指導要領改訂では、情報教育分野においてプログラミングと情報セキュリティの充実が提言され、指導者の育成が急務となっています。しかし、2014年経済協力開発機構（OECD）が公表した「国際教員指導環境調査」では、日本の教員の忙しさは参加34カ国・地域中最も長いことが明らかにされました。教員の超過勤務が社会問題化しており、外部支援がクローズアップされてきました。

一方、経済格差による子どもの貧困対策（教育格差解消）は喫緊の課題となっています。昨年度のWAM助成事業（一般社団法人みやざき公共・協働研究会）の「貧困世帯の子どもの居場所づくりと学習支援」の取り組みは、継続して行う必要があります。貧困との関連も指摘されるひきこもりや発達障がい者で、特に15歳以上の人たちへの学習支援が少ないことから、ICT 資格取得やeラーニングによる学習支援の相談が当法人に寄せられています。

具体的な取り組みとして、教育の情報化を図る調査研究活動において、宮崎県高等学校教育研究会情報部会と連携しながら、できるだけ現場実態を明らかにし、教育ICT研修会を継続していきます。また、情報教育セミナー等の研修会に会員を派遣し、情報を共有します。

教育現場の情報化を支援する活動については、特に事務処理システム「スクールプロ」がWindows10への対応により新たな言語で開発することになりました。宮崎県高等学校教育研究会事務部会（学校事務職員協会）との協議を進めながら、現場でのヒアリングやサポート、システム設計や動作確認、マニュアル作成など、(株)九州ジェービーエーと連携して行っていきます。

また、教職員の多忙化を解消する手段としても、校内LANや校務PCサポートなどを学校に紹介していきます。これは次にあげる「楽々Web工房」の事業として、ひきこもり若者や精神障がい者の自立・就労支援としても取り組んでいきます。

福祉教育の一環として、若者のひきこもりや生活困窮世帯への学習支援を「MESC 倶楽部」として行っていきます。特に、併設する宮崎県ボランティア協会の事務局を居場所づくりとして充実させていきます。ここでスキルを高めた引きこもり若者や障がい者が自立・就労に結び付けられるように「楽々Web工房」を機能させていきます。

若者のひきこもり等が増えていることから、学校や研究・福祉団体、支援団体と連携、協力し、情報を共有しながら、事業に力を入れていきます。

文化交流事業では、会員などへの活動報告が不足していることから、Webサイトの更新や機関誌「メスカジャーナル」の発行などを再度見直し、広報活動を強化していきます。また、併設するNPO法人宮崎県ボランティア協会との連携し、障がい者差別解消法の定着に向けて、障がい者とのふれあい事業などを通して理解を深めていきます。

地域・学校への教育支援が本法人の大きなミッションです。できるだけ動ける会員を増やし、他のボランティア団体とも連携しながら教育支援、学習支援に取り組んでいきます。

第3号議案

事業内容

(1) 特定非営利活動に係る事業

① 教育の情報化を図る調査研究活動

ア 教育 ICT フォーラム

- 実施時期 平成29年11月
- 場 所 宮崎県福祉総合センター
- 内 容 タブレットを使った授業の取り組みなど

イ 県外教育 ICT セミナーなどへの派遣

- 実施時期 平成29年4月～平成30年3月
- 対 象 会員若干名
- 内 容 情報教育担当教職員全国セミナーなど

② 教育現場の情報化を支援する活動

ア ICT 支援員、スクールプロサポーター派遣

- 実施時期 平成29年4月～平成30年3月
- 対 象 県内公立学校
- 実施内容 授業支援、校務支援（PC設定等）、スクールプロサポート

イ ひきこもり・生活困窮世帯への学習支援「MESC 倶楽部」

- 実施時期 平成29年4月～平成30年3月
- 対 象 宮崎市内の15歳以上の若者、大人
- 実施内容 ICT資格取得、プログラミングなどeラーニングを使った学習支援

ウ ひきこもり、精神障がい者等の自立・就労支援「楽々web 工房」

- 実施時期 平成29年6月～平成30年3月
- 対 象 学校、研究団体、一般企業
- 実施内容 Web サイト、グループウェア、蔵書点検、生徒カードの作成など

③ 文化交流活動

ア 広報活動

- 実施時期 年2回程度
- 実施内容 情報誌「メスカジャーナル」の発行
- 配布対象 県内高校、大学、企業、教育委員会など

イ NPO法人宮崎県ボランティア協会との連携

- 実施時期 平成28年6月～平成29年3月
- 対 象 福祉団体や障がい者等
- 実施内容 障がい者とのふれあい事業など

(2) その他の事業